

■教育行政のポイント

教育未来創造会議・第一次提言

小川 正人

教育再生実行会議に代わり岸田内閣で新設された教育未来創造会議が、第一次提言「我が国の未来をけん引する大学等と社会の在り方について」(5月10日、以下、提言)をまとめた。

提言は、少子化や産業・就労構造の大変動下での人材育成上の諸課題に焦点をあて、①未来を支える人材を育む大学等の機能強化、②新たな時代に対応する学びの支援の充実、③学び直し(リカレント教育)を促進するための環境整備のテーマで諸方策を提示している。新聞等のマスメディアは②の中の「出世払い方式」奨学金創設、返還不要な給付型奨学金や授業料減免の中間層への拡大等、修学支援の拡充策を主に報道したが、提言は大学等の機能強化やそれに関係した初等中等教育の取組も重視している。

本資料の読者は初等中等教育関係者が多いことから、大学等の機能強化と関連する初等中等教育に言及した内容を紹介しておきたい。

今後の人材像と大学等の機能強化の視点

提言は人材育成上の今日的課題について、18歳人口減少、デジタル人材・グリーン(脱炭素化)人材の不足、高校段階での理系離れ、諸外国に比べ低い理工系への入学者、少ない修士・博士号の取得者、低所得世帯の大学進学率の低さ、低調な人材投資・自己啓発、進まないリカレント教育を指摘する。その上で未来を支える人材像を「主体性、創造性、共感力のある多様な人材」とし、初等中等教育で育む基礎学力・資質を土台に、高等教育でリテラシー、論理的思考力・規範的判断力、課題発見・解決能力、未来社会の構想・設計力、高度専門職の知識・能力を培い、生涯自らの能力をアップデートし続けられる人材の育成が喫緊の課題であるとする。

そして、今後特に重視すべきは、デジタルとグリーン(脱炭素)の世界的潮流が産業構造と労働需要を大きく変えることが予想されるため、大学等の機能強化と学び直し促進の環境整備を進めること、その取

組の視点として、文理の壁を超えた普遍的知識・能力を備えた人材育成、デジタル・人工知能・グリーン、農業、観光など科学技術や地域振興の成長分野をけん引する高度専門人材の育成、理工系分野専攻の女性の増加、高い付加価値を生み出す修士・博士人材の増加等が重要としている。

初等中等教育充実に向けた方策

大学等の機能強化に加え、その前段階の初等中等教育でも生涯にわたって学び続け課題発見・解決を他者と協働で行っていける基礎的力と多様な体験、自然、科学、数学等への関心を持って取り組む力を育成する必要性を説いている。

そして、特に具体的取組として重視すべき次の8つの課題を取り上げている。①文理横断教育の推進では、高校段階での文理横断的・探究的教育を推進し文・理の早期コース分けからの転換を図ること、②個別最適な学びと協働的な学びの一体的な取組の推進とそれを支える学校の仕組みを構築すること、③課題発見・解決能力等を育む学習の充実とそれを実現するための探究学習、STEAM教育、理数教育、情報教育等の多様なカリキュラムとそれを担える高い専門性をもった教員、多様な人材の確保・育成、④女子高校生の理系選択者の増加に向けた取組の推進、⑤子供の貧困対策の推進、⑥学校・家庭・地域の連携・協働による教育の推進、⑦分権型教育の推進(学校の様々な取組を図るため校長のリーダーシップと効果的で特色ある活動のための支援の充実)、⑧在外教育施設で学ぶ子どもたちは「グローバル人材の原石」であることを踏まえた在外教育施設のエデュケーション環境整備の推進、等である。

多くは従来の方策の延長線上で取組みの深化を求められる内容と言えるが、文理横断教育と理系分野の女性増加等は言われてはきたが成果が出ていない課題だけに、今後の取組を注視したい。

(おがわ・まさひと=東京大学名誉教授)

6月21日発売!

マップ&シートで速攻理解! 最新の教育改革 2022-2023

【編】金子一彦 B5判/定価 2,420円(税込)

■研修誌・図書の小社への直接のお申込みは、小社HP <https://www.kyouiku-kaihatu.co.jp>をご利用ください。

